

第4回 協働のまちづくり検討部会

日時 令和3年9月9日（木）

午後5時～午後6時（予定）

場所 浜田市役所第2東分庁舎2階 南会議室

1 開 会

2 部会長あいさつ

3 議題

(1) 策定スケジュールの変更について

(2) アンケート調査及の実施について

(3) その他

4 閉 会

浜田市総合振興計画審議会協働のまちづくり検討部会名簿

1 部会委員

(敬称略・順不同)

| No. | 区 分 | 推薦団体等・職名 | 役職 | 氏 名 | 備考 |
|-----|--------------|--------------------------|-----|---------|------|
| 1 | 識見者 | 浜田市協働のまちづくり推進に関する条例検討委員会 | 会長 | 長 畑 実 | 部会長 |
| 2 | 関係行政機関 | 浜田市社会教育委員の会 | 会長 | 富金原 完 | 副部会長 |
| 3 | | 浜田市まちづくりセンター合同連絡会 | 副会長 | 原 田 和 義 | |
| 4 | 地域協議会 | 浜田地域協議会 | 会長 | 村 井 栄美子 | |
| 5 | | 金城地域協議会 | 委員 | 宮 本 美保子 | |
| 6 | | 旭地域協議会 | 副会長 | 岡 山 令 子 | |
| 7 | | 弥栄地域協議会 | 会長 | 徳田 マスエ | |
| 8 | | 三隅地域協議会 | 会長 | 石 田 義 生 | |
| 9 | 地区まちづくり推進委員会 | 後野町まちづくり推進委員会 | 会長 | 虫 谷 昭 則 | |
| 10 | | 今福地区まちづくり委員会 | 会長 | 岩 崎 敏 | |
| 11 | | 市木地区まちづくり推進委員会 | 会長 | 徳 川 博 | |
| 12 | | 弥栄のみらい創造会議 | 会長 | 石 橋 正 夫 | |
| 13 | | 三隅地域まちづくり会議 | 会長 | 齋 藤 正 美 | 欠席 |

2 浜田市

| No. | 職 名 | 氏 名 | 備考 |
|-----|--------|-------|----|
| 1 | 地域政策部長 | 邊 寿 雄 | |

3 事務局

| No. | 職 名 | 氏 名 | 備考 |
|-----|--------------------|---------|----|
| 1 | 地域活動支援課長 | 末 岡 論 子 | |
| 2 | 地域活動支援課 地域活動支援係長 | 福 間 裕 介 | |
| 3 | 地域活動支援課 地域活動支援係 主事 | 山 藤 通 子 | |
| 4 | まちづくり社会教育課長 | 永 田 直 久 | |
| 5 | 金城支所防災自治課長 (金城分室長) | 岩 崎 久 佳 | |
| 6 | 旭支所防災自治課長 (旭分室長) | 細 川 光 彦 | |
| 7 | 弥栄支所防災自治課長 (弥栄分室長) | 馬 場 正 典 | |
| 8 | 三隅支所防災自治課長 (三隅分室長) | 小 松 寿 興 | |

1 策定スケジュールの変更について

(1) 変更（案）

これまでの検討部会で頂いた意見を踏まえ、協働のまちづくり推進計画の策定に当たっては、市民、各種団体や市職員の協働に対する認識、まちづくり活動の現状・課題を把握し、その情報を部会員の皆様と共有して意見を頂く必要があると判断しました。

よって、市民、各種団体や市職員に対し、協働などに関する意識調査を行い、分析・検討するとともに、推進計画に反映させるための会議の回数を増やしたいと考えています。

以上のことから、策定スケジュールの変更を行います。

(2) 今後のスケジュール ・ ・ ・ 別紙

2 アンケート調査の実施について

(1) 市民意識調査

ア 市民アンケート

対象

満 15 歳以上の市民 1,500 人

抽出方法

住民基本台帳から年代別に無作為抽出

(10 代 : 100 人、20~80 代以上 : 200 人ずつ無作為に抽出)

調査方法

郵送により調査票を発送 ⇒ 郵送もしくは、オンラインで回答

イ 団体アンケート

対象

(1) 地区まちづくり推進委員会 36 団体

(2) (1) の構成団体以外の自治会、町内会 88 団体

(3) NPO 法人（特定非営利活動法人） 28 法人

(4) 浜田商工会議所、石央商工会

(5) 島根県立大学、リハビリテーションカレッジ島根

調査方法

郵送により調査票を発送 ⇒ 郵送もしくは、オンラインで回答

(2) 職員意識調査

ア 職員アンケート

対象

- (1) 全職員
- (2) まちづくりセンター職員

調査方法

庁内メールにて実施 ⇒ オンラインで回答



(3) 調査期間

令和3年9月下旬～10月中旬

(4) 調査結果について

推進計画策定のための基礎資料とするとともに、推進計画の進捗状況を評価・検証する際の指標とする。

■調査期間のイメージ

| 年度 | R3 (2021) | R4 (2022) | R5 (2023) | R6 (2024) | R7 (2025) | R8 (2026) | R9 (2027) | |
|-------|--------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|---|--|
| 計画 | | | | | | | | |
| 推進計画 | 策定 |  | | | | |  | |
| 意識調査 | ★ | | | | ★ | | | |
| 評価・検証 | | ○ | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ | |

スケジュール（令和3年度）

| 時期 | 内 容 | | 参考 (総合振興計画審議会) |
|----------------------------|--|--|--------------------------|
| | 変更後 | 変更前 | |
| 7/19 | 第1回検討部会 | 第1回検討部会 | 第1回審議会 |
| 8/11 | 第2回検討部会 | 第2回検討部会 | 第2回審議会 |
| 8/31 | 第3回検討部会 | 第3回検討部会 | 第3回審議会 |
| 9/9 (木) | 第4回検討部会 ・策定スケジュールの変更について | 第4回検討部会 ・計画書の中間報告案について | 第4回審議会 |
| 9/17 | | ・中間報告 | ・中間答申 |
| 9月 下旬 ～ 10月 中旬 | ○市民意識調査 ・市民アンケート ・団体アンケート ○職員意識調査 ・職員アンケート | ・パブリックコメント(9/21～10/15) ・議会との意見交換会(9/24) ・地域協議会への説明 | |
| 10月 下旬 | ・アンケート集計、分析 | (第5回) ・計画書案について (第6回) ・計画書案を審議会へ報告 | |
| 11月 中旬 | (第5回) ・推進計画(素案)検討 | | 第5回審議会 ・最終答申 ・議案提出 |
| 12月 | (第6回) ・推進計画(案)策定 ・審議会へ中間報告 | ・議会報告 (総務文教委員会、全員協議会) | 第6回審議会 ・最終報告 印刷発注 |
| 1月 | ・パブリックコメント ・地域協議会への説明 ・議会との意見交換会 | ・地域協議会へ報告 | |
| 2月 | (第7回) ・推進計画(案)策定 ・審議会へ報告 | | |
| 3月 | ・議会報告 (総務文教委員会、全員協議会) | | |
| 4月 | ・地域協議会へ報告 | | |

1 基礎資料

(1) 市民意識の状況（市民アンケート）

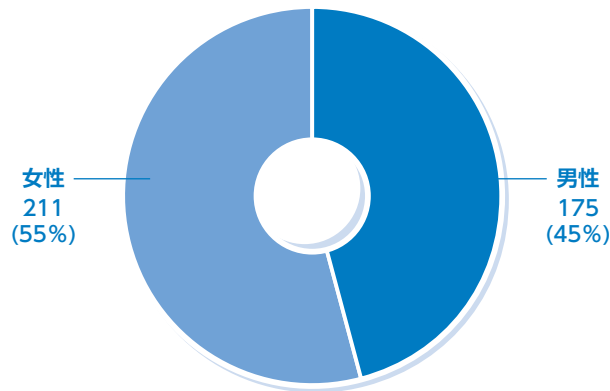
平成31年4月1日から4月26日まで、15歳以上の市民の中から年代別に125人ずつ合計1,000人を無作為に抽出し、アンケート調査を実施しました。

本結果は、有効回答386件（有効回収率38.6%）の回答内容を集計したものです。

1 基本情報

①性別（回答者数：386人）

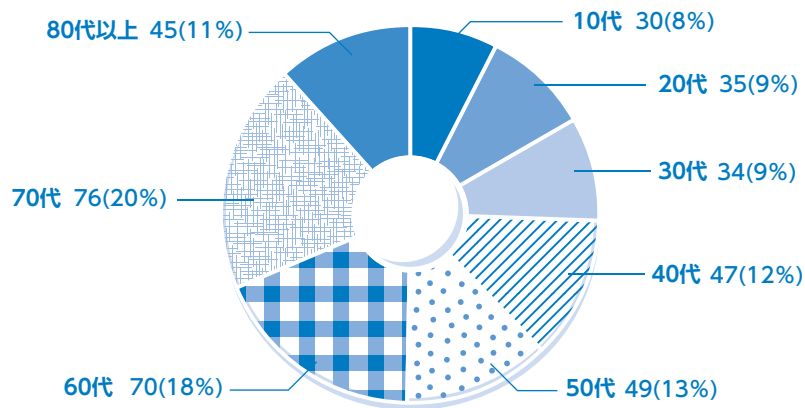
有効回答率は「男性」が45%、「女性」が55%と女性の方が多くなりました。



②年代別（回答者数：386人）

「60代」と「70代」の回答率が高く、アンケート送付者の半数以上が回答してくれました。

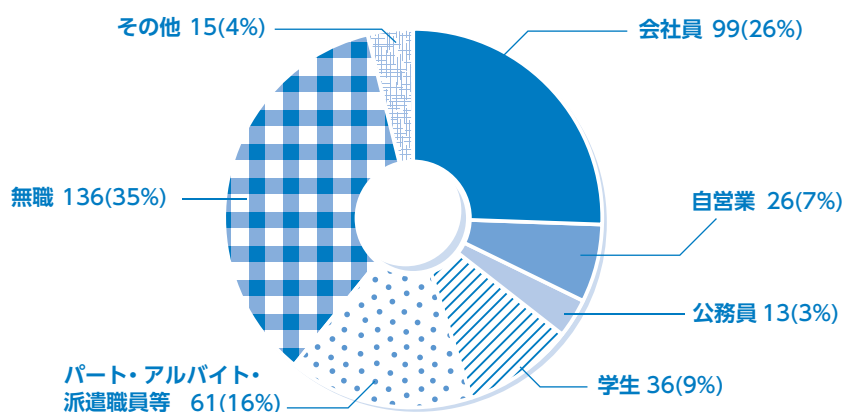
「10代」から「30代」の回答率は、いずれも他の年代に比べて低い回答率となりました。





③職業別（回答者数：386人）

「無職」が35%と最も高くなっていますが、これは60代以上の回答率が高いことが要因です。続いて、「会社員」「パート・アルバイト・派遣職員等」「学生」「自営業」「公務員」の順となりました。



④お住まいの地区（回答者数：386人）

地区ごとの送付数は、ほぼ人口比率による割合となっています。回答率は「瀬戸谷地区」が57.1%、「藤枝地区」が55.7%、「大洲地区」が47.6%と高く、「青島地区」が27.9%、「高洲地区」が35.8%、「稲葉地区」が36.0%と低い結果となりました。

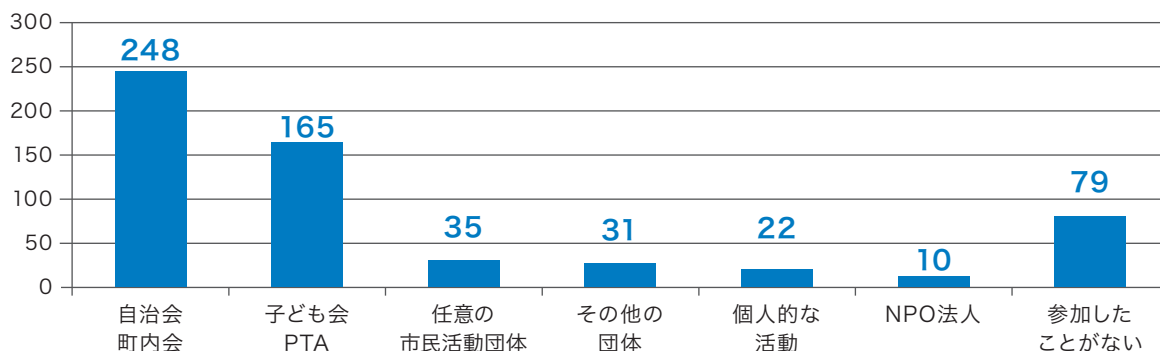
| 項目 | 瀬戸谷 | 稲葉 | 葉梨 | 広幡 | 西益津 | 藤枝 | 青島 | 高洲 | 大洲 | 岡部 | 合計 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 送付数 | 14 | 25 | 82 | 53 | 59 | 158 | 305 | 159 | 63 | 82 | 1,000 |
| 回答数 | 8 | 9 | 30 | 20 | 24 | 88 | 85 | 57 | 30 | 35 | 386 |
| 回答率 | 57.1 | 36.0 | 36.6 | 37.7 | 40.7 | 55.7 | 27.9 | 35.8 | 47.6 | 42.7 | 38.6 |

② 市民活動への参加について

問1. これまでにどんな市民活動に参加したことがありますか。

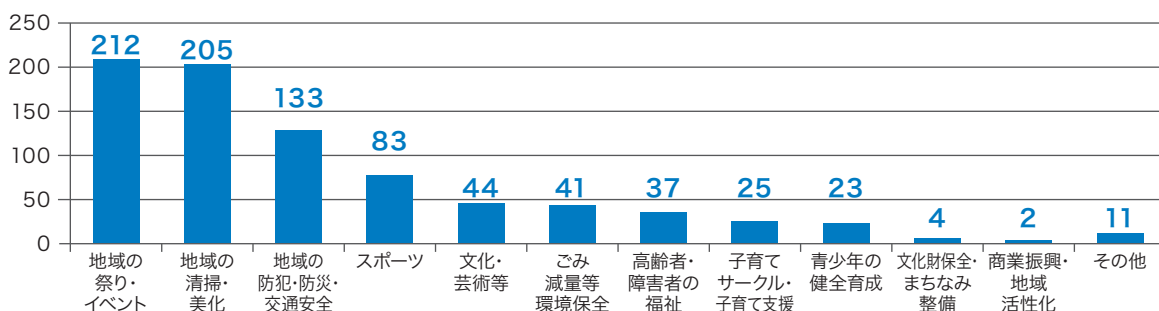
（回答者数：386人／複数回答可）

これまでに市民活動に参加したことの多い方は、「自治会・町内会」や「子ども会・PTA」の活動であり、多くの方が地域の活動に参加していることが分かります。



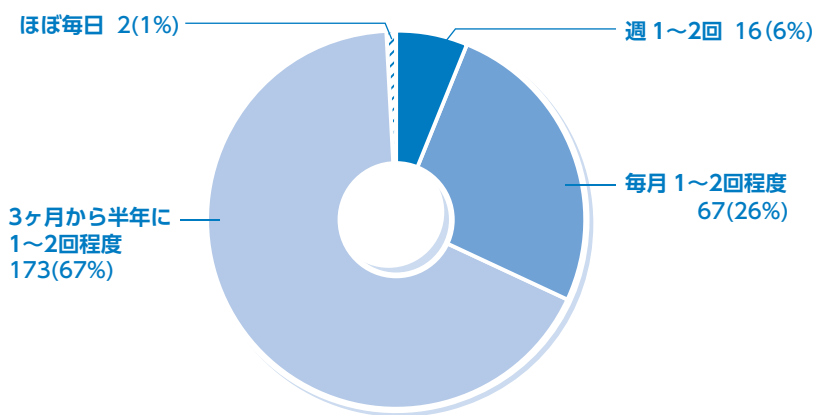
問2. 参加した活動はどのような分野の活動ですか。(回答者数：307人/複数回答可)

「地域の祭り・イベント」「地域の清掃・美化」「地域の防犯・防災・交通安全」の参加者が多く、地域活動に対する関心の高さが伺えます。また、「福祉関係」や「青少年の健全育成」の分野では、NPO法人や任意団体のほか、個人で自主的に活動している方もみられます。



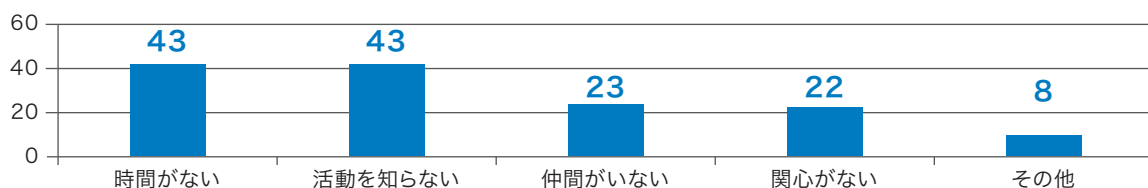
問3. 市民活動への参加の頻度はどの程度ですか。(回答者数：258人)

67%の方が「3ヶ月から半年に1~2回程度」、26%の方が「毎月1~2回程度」となり、「ほぼ毎日」は1%です。この結果から、これまで市民活動に参加したことはあっても、その頻度は少ないことが分かります。



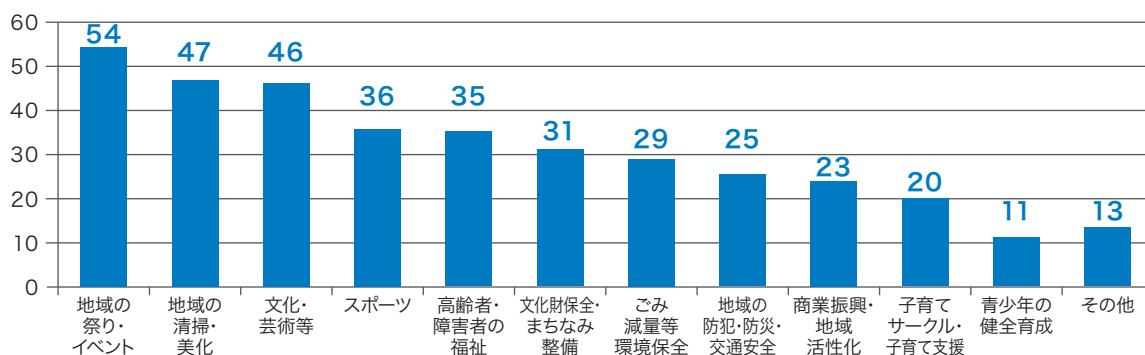
問4. 参加したことがない理由は何ですか。(回答者数：79人/複数回答可)

「時間がない」と「活動を知らない」がいずれも同じ43人で最も多く、市民への市民活動の情報提供をさらに充実させることで、活動に参加する方が増えるのではないかと考えられます。



問 5. 今後、参加したい活動は何ですか。（回答者数：79 人／複数回答可）

過去、市民活動に参加したことのない方が、どのような分野の活動に参加したいと考えているのかを調査したところ、「地域の祭り・イベント」や「地域の清掃・美化」「文化・芸術等」の分野への関心が高い結果となりました。年代別で見ると、若い世代は比較的「スポーツ」や「子育てサークル・子育て支援」に関心が高く、年代が高くなるに従い「高齢者・障害者の福祉」「地域の清掃・美化」への関心が高い傾向となりました。

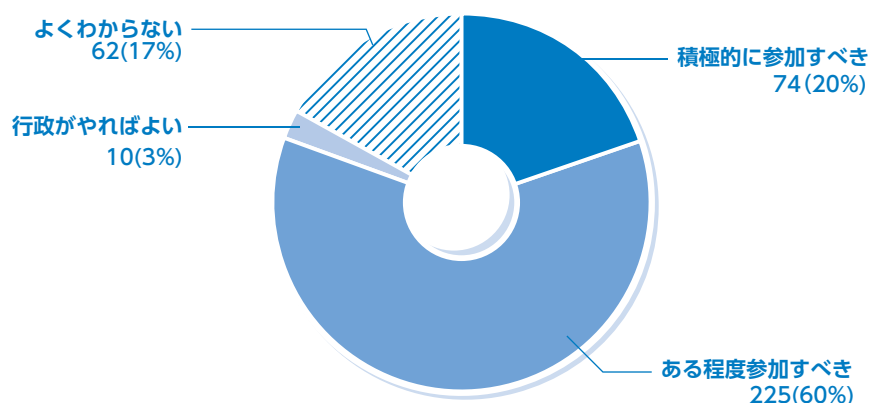


3 市民参加について

問 6. 市民が市政や行政サービスに参加する必要性がありますか。

（回答者数：371 人）

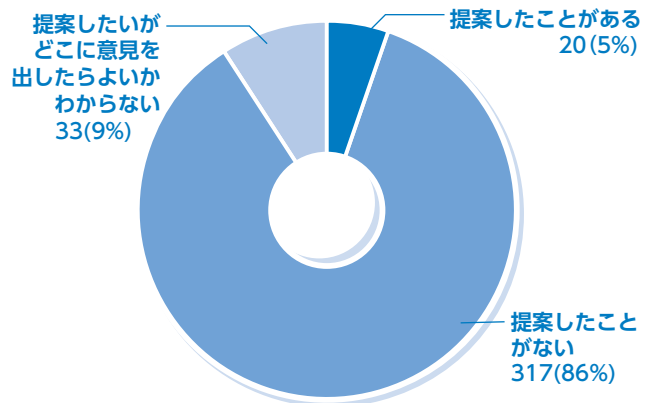
「積極的に参加すべき」と「ある程度参加すべき」を合わせると 80%と高く、「行政がやればよい」はわずか 3%と市民の多くは市民参加の必要性を感じていることが伺えます。



問7. 市の政策決定や計画づくりに、意見やアイデアを提案したことはありますか。

(回答者数：370人)

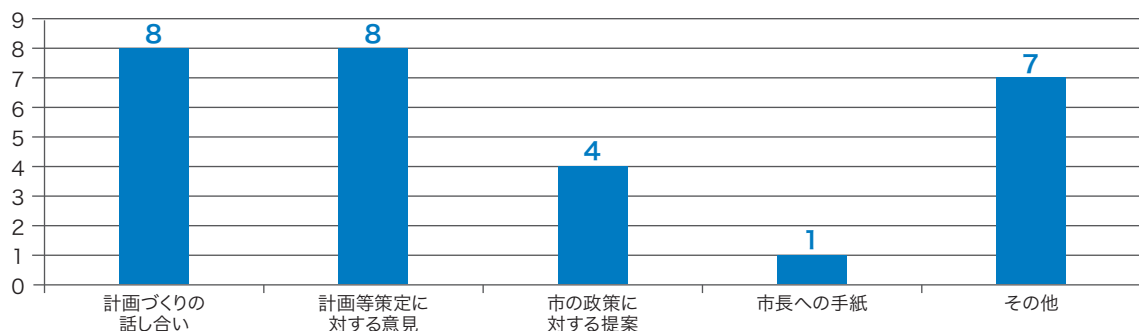
「提案したことがある」は5%と低く、ほとんどの方が意見や提案をしたことがないという結果となりました。また、「提案したいがどこに意見を出したらよいかわからない」と回答した方が9%もいることから、市民への情報提供のさらなる充実の必要性が伺えます。



問8. 問7で「提案したことがある」と回答した人の意見・提案の方法は何ですか。

(回答者数：20人/複数回答可)

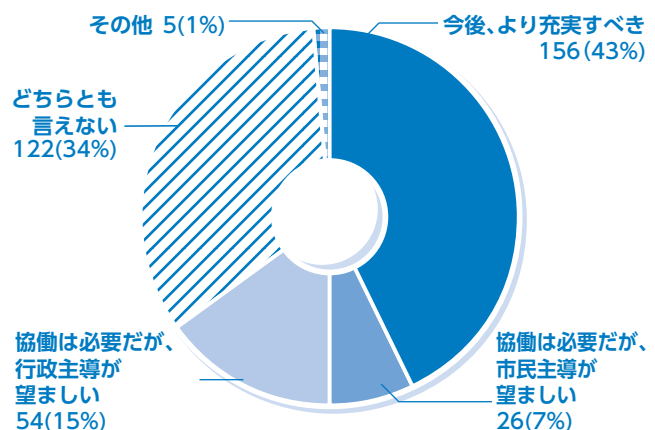
「計画づくりの話し合い」と「計画等策定に対する意見」と回答した方が最も多く、「市長への手紙」と回答した方は1人でした。



4 市民協働について

問9. 市民協働を推進する必要性があると思いますか。(回答者数：363人)

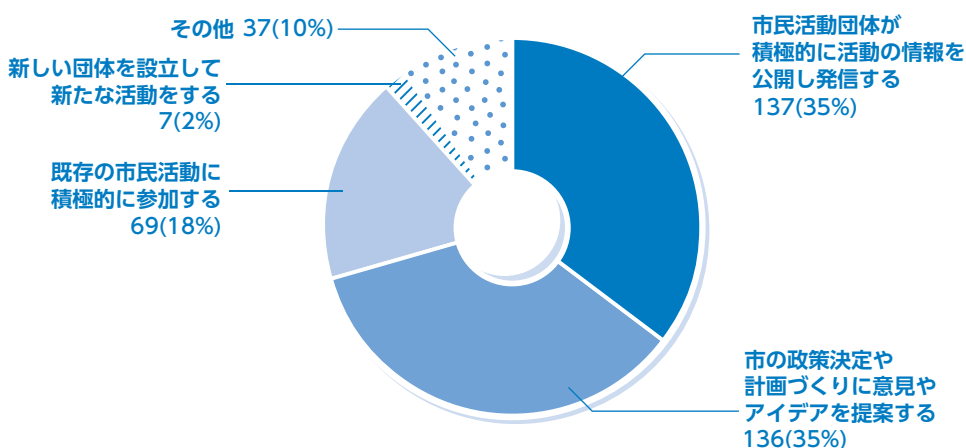
「今後、より充実すべき」と「協働は必要」を合わせると65%と過半数を占め、市民の多くが市民協働の必要性を感じています。また、「どちらとも言えない」と回答した方は34%となりました。



問 10. 市民協働によるまちづくりを進めるために、市民として何が必要だと思いますか。

(回答者数：386 人)

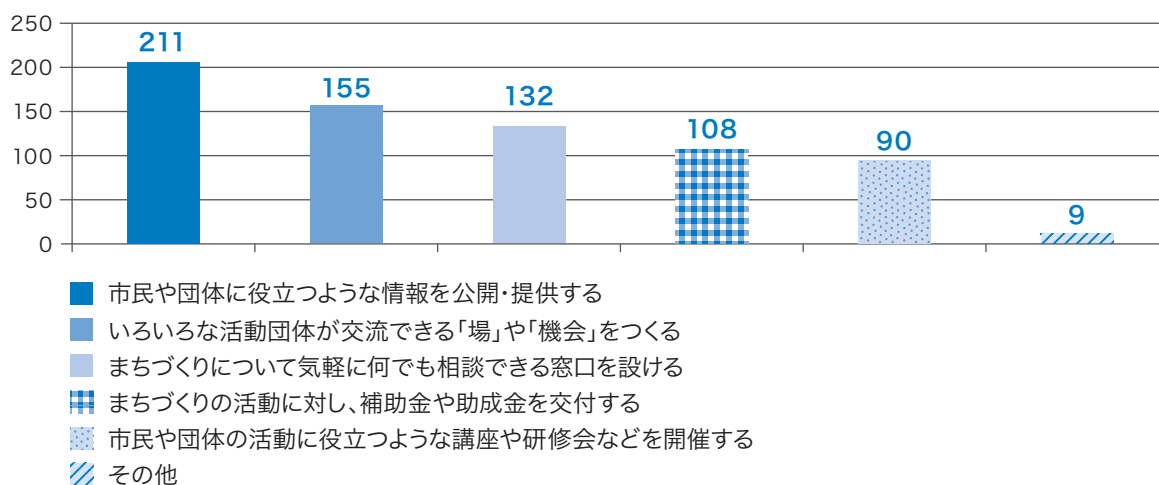
「市民活動団体が積極的に活動の情報を公開し発信する」と「市の政策決定や計画づくりに意見やアイデアを提案する」といった意見が多く、「新しい団体を設立して新たな活動をする」は最も低い結果となりました。



問 11. 市民協働によるまちづくりを進めるために、行政として何が必要だと思いますか。

(回答者数：386 人／複数回答可)

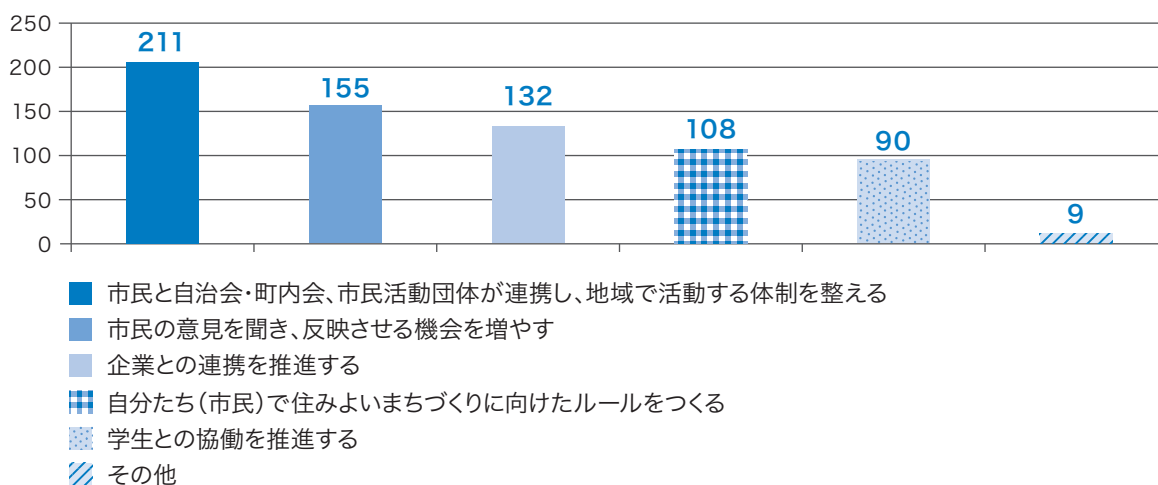
「市民や団体に役立つような情報を公開・提供する」が最も多く、他の項目も含めて市民協働によるまちづくりに対して行政の支援を必要としていることが分かります。



問 12. 今後、より市民協働を進めるために何が必要だと思いますか。

(回答者数：386 人／複数回答可)

「市民と自治会・町内会、市民活動団体が連携し、地域で活動する体制を整える」「市民の意見を聞き、反映させる機会を増やす」と答えた方が多く、他の項目も含め、様々な形態による協働が求められていることが伺えます。

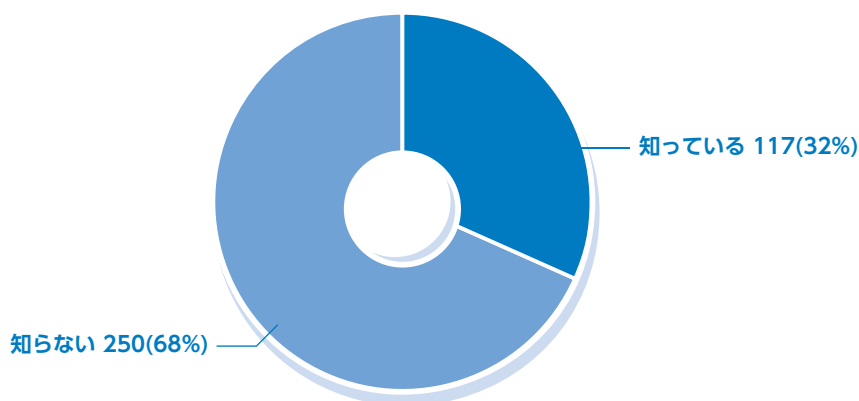


5 藤枝市の取り組みについて

問 13. 藤枝市が実施している「藤枝ボランティア事業」や「市民政策提案事業」をご存知ですか。(回答者数：367 人)

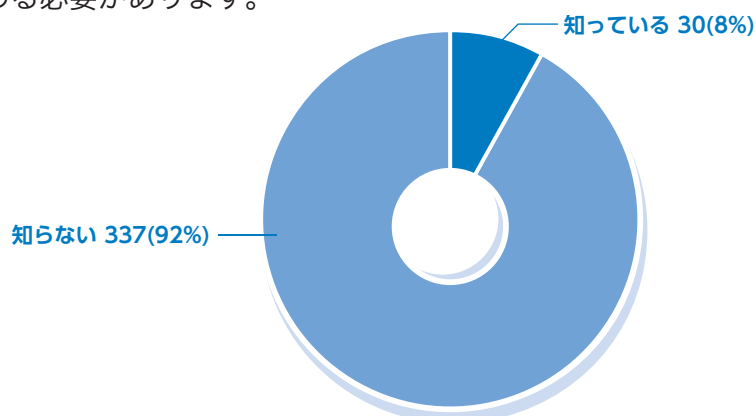
① 藤枝ボランティア事業

「藤枝ボランティア事業」の認知度は 32%にとどまっているため、市民への情報提供のさらなる充実に努める必要があります。



②市民政策提案事業

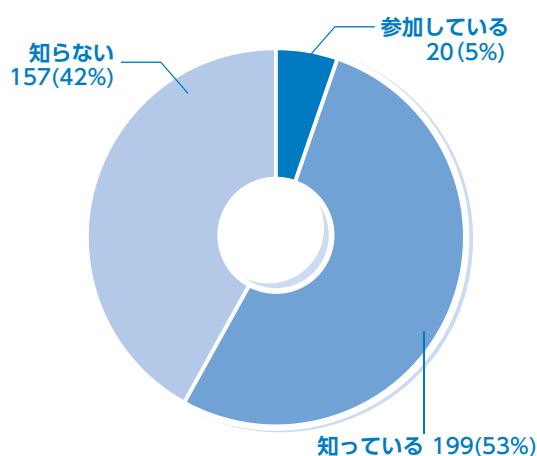
「市民政策提案事業」は、広報ふじえだや市ホームページ、ポスター、学校訪問などにより幅広く周知していますが、認知度は8%と低いことから、市民への情報提供のさらなる充実に努める必要があります。



問 14. 道路や公園などの公共の場に花を植えたり清掃などの美化活動を行う「まち美化里親制度」をご存知ですか。

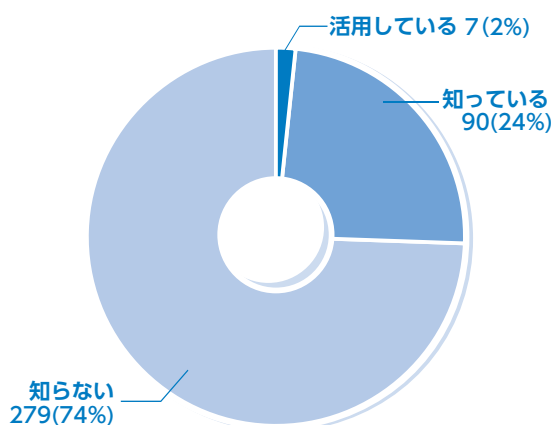
(回答者数：376 人)

平成 15 年度の事業開始以降、登録団体は年々増加し、令和 2 年 3 月末では 63 団体が活動しています。登録団体の P R 看板を設置していることもあり、「知っている」と回答した方は 53%と高い水準となりました。



問 15. 市民活動の活性化と地域コミュニティの拠点施設としての「ふじえだ市民活動支援センター(文化センター2階)」をご存知ですか。(回答者数：376 人)

市民活動支援センターは平成 14 年 12 月に開設しましたが、「活用している」が 2%、「知っている」が 24%と認知度が低いことから、市民への情報提供のさらなる充実に努める必要があります。



問 16. 本市における市民と行政の協働のまちづくりのあり方について、ご意見・ご提言がありましたらご記入ください。

- もっと情報発信するべきだ。
- インスタグラムなど若い世代に市の情報を流し続けた方が良い。
- インターネットで簡単に意見が提言できる環境を整えたら良い。
- 自分が活動できる情報が得られる情報掲示板などがあれば良い。
- SNSやラインなどのメディアを活用し、若い世代に情報を発信してほしい。
- 自分にできる協働の場の情報が少ないと感じるので情報がほしい。
- 行政から積極的にまちづくりの事業の紹介、募集の情報がほしい。
- 活動している団体の情報をまとめたものがほしい。
- 協働事業を上手に発信し、市民の関心を得られる告知活動が必要だ。
- まちづくりの実態について、知る機会を増やすことが必要だ。
- 市の取り組みについて、年齢が若い人にも積極的に発信してほしい。
- 市民との協働事業の実施状況や計画をうまく告知することが大切だ。
- 一人でも気軽に参加でき、お年寄りが参加できることが大事だ。
- ある程度の有料ボランティアは必要だ。
- いつでも意見、提言ができるような専用セクションがあれば良い。
- 目安箱的なもので、特に印象の深いものは広報などに載せれば良い。
- 外国人も参加しやすい活動があると良い。
- 楽しみながらできたらもっと多数の参加があると思う。
- 企業での活動をリタイアされたシニア世代(60～70代)の知識と経験を活用していくことも一案だ。
- 働く女性でも参加しやすい活動があれば気軽に参加できる。
- 大きな活動でなく、身近なもので何か参加できたら良い。
- 建前で協働と言いつつ、行政の都合で振り回されることがある。
- 事業変更の際は、丁寧な説明が必要だ。
- 若者を巻き込んで協働することが望ましい。
- 企業との協働は大きなことができる反面資金がかかる。
- 困った時、気軽に相談できる窓口を開設してほしい。
- 市民ではなく、行政が主体になるべきだ。
- 市民と行政が協力しながら住みやすい藤枝市をつくってほしい。
- 市民協働によるまちづくりは行政が市民を引っ張っていくべきだ。
- 行政からの場所の提供とパンフレットの配布だけでは前に進めない。

(2) 市民活動団体の状況 (市民活動団体実態調査)

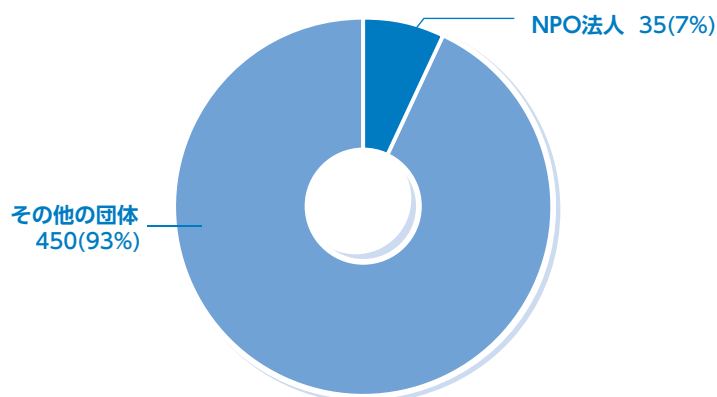
庁内関係各課、市社会福祉協議会、ふじえだ市民活動支援センターなどの協力のもと、令和元年9月17日から10月3日まで関係する648団体を対象に活動状況調査及びアンケートを実施しました。

本結果は、回答があった485団体の状況を集計したものです。

1 団体の形態・活動分野

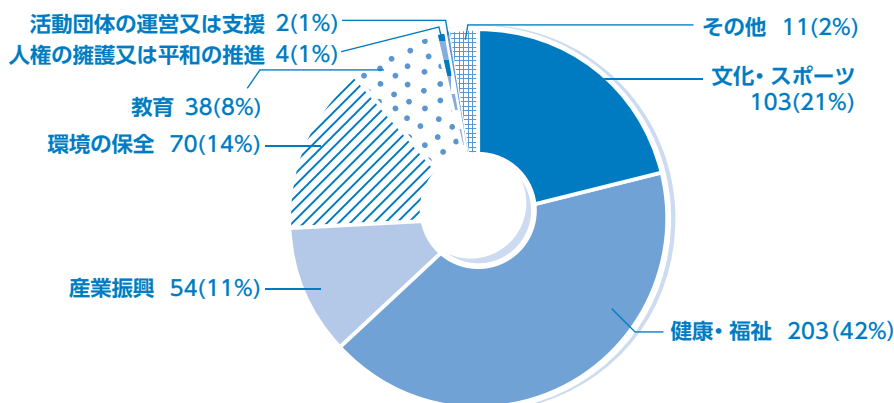
① 団体の形態 (総数：485 団体)

NPO法人と、その他の団体の割合を調べたもので、その他の団体には一般社団法人なども含まれますが、ほとんどが法人格を持たない任意の団体です。団体の活動内容や団体の規模により、各団体に合った形態を選ぶことが重要になりますが、信頼度の向上などメリットがあるNPO法人化に向けた団体への設立支援も引き続き必要となります。



② 団体の活動分野 (総数：485 団体)

各団体が行っている活動分野を分類したもので、最も多いのが「健康・福祉」で42%を占めており、「文化・スポーツ」を合わせると63%と、この2分野で全体の半数以上を占めています。また、「人権の擁護又は平和の推進」「活動団体の運営又は支援」の分野は少ない状況となっています。

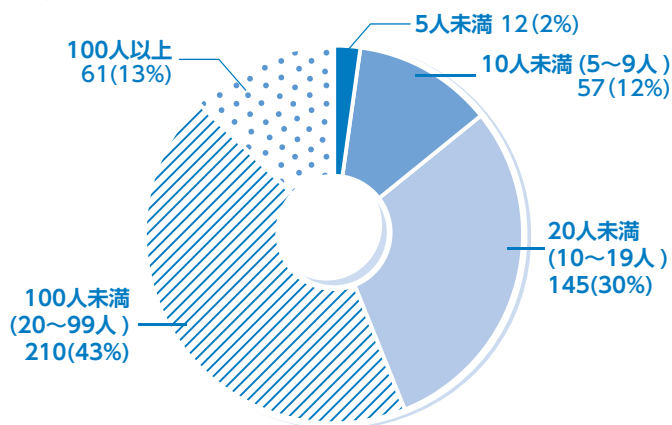


② 団体の会員数・存続年数・活動日数

① 団体の会員数

(総数：485 団体)

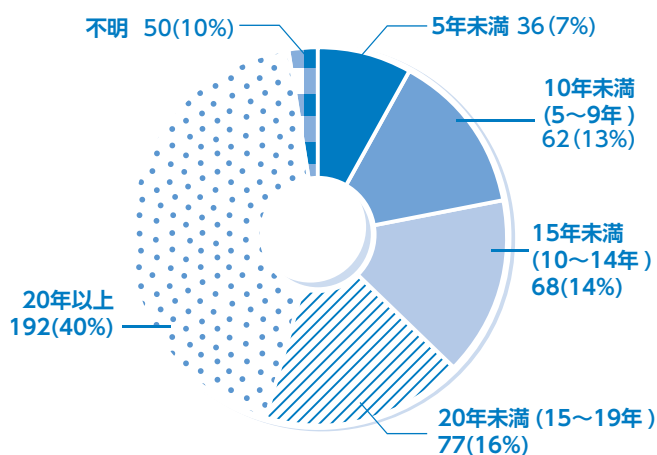
「20人以上」の団体が全体の56%を占め、安定した運営をしていることが伺えます。一方で、「10人未満」の団体も14%存在しています。



② 団体の存続年数

(総数：485 団体)

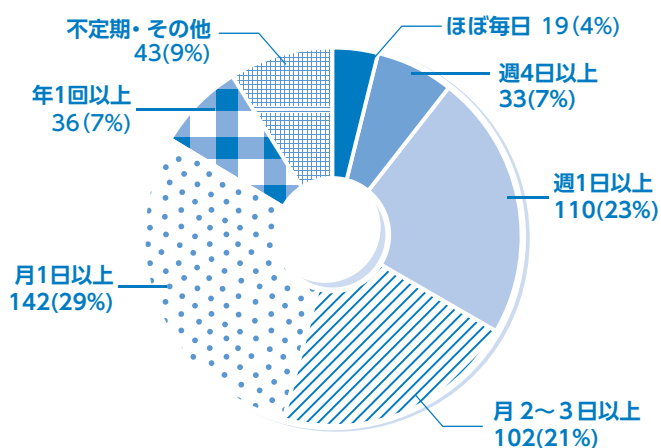
「20年以上」続いている団体が40%を占め、長年にわたり、活動を継続していることが伺えます。また、「5年未満」の団体は7%と他に比べて団体数が少なくなっています。



③ 団体の活動日数

(総数：485 団体)

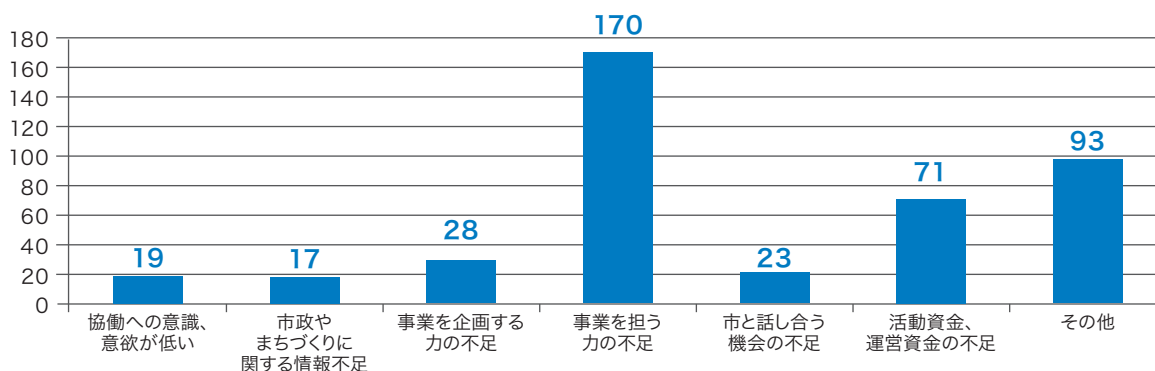
「月1日以上」が29%、「月2~3日以上」が21%、「週1日以上」が23%、「週4日以上」が7%と多くの団体が定期的に活動している様子が伺えます。また、「ほぼ毎日」活動している団体も4%あります。



3 市民活動団体実態調査アンケート結果

①団体の課題（回答団体数：254 団体／複数回答可）

市民活動団体の抱える課題としては、「事業を担う力の不足」が最も多く、会員の高齢化による活動の縮小や廃止、新規会員の加入が少ない、組織力が弱い、事業運営のノウハウを持つ人材の不足を感じています。次に、「活動資金、運営資金の不足」で、会員不足による活動資金の減少、公的機関等からの助成金や協賛金が減少したためという回答も多くありました。



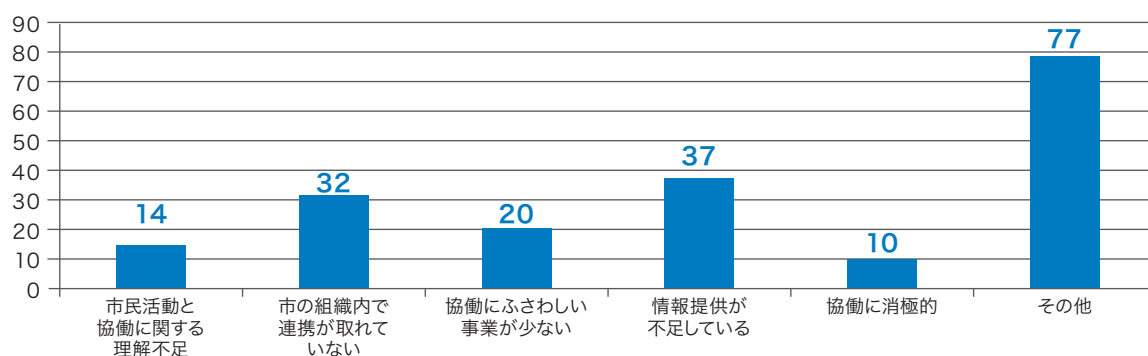
②団体の課題に対する「その他」の意見を紹介します。

- 経営力を身に着けたい。
- 運営スタッフの若返りと仲間がほしい。
- 専門知識を持った指導者がいない。
- 高齢化と会員の減少で役員のなり手がいない。
- 主な役員が2～3年で交代してしまい、継続的な取り組みが難しい。
- 一部の会員の力に頼っている面があり、今後の継続が不安である。
- 立ち上げたときのモチベーションを持続させていくのが難しい。
- 活動に対して、事務局への依存が強い。
- 活動する会場確保が困難である。
- 公共施設の利用に際し、助成・減免など柔軟に対応してほしい。
- 生涯学習センターのホールなどに代わる施設がない。
- 活動場所に駐車場がない、又は不足している。
- 新しい事業を始めるにあたり、資金が不足している。
- 会員が減少し、運営資金が不足している。
- 市町の対応だけでは難しい課題が多く、県や国の力が必要である。
- 限られた資金に見合った事業を探すのが大変である。
- 事務書類が細かく、ボランティアでは大変である。
- 若いボランティアが集まらない。

- 熟年世代のボランティア活動へのアプローチを図りたい。
- 他市などの活動情報やコンタクト先が不足している。
- 同様の活動をしている他の団体、個人と連携したい。
- 他団体との繋がりがなく、協力団体が必要と感じる。
- 市や地元町内会との連携を深め、拡大していくことが必要である。
- 知名度不足なので活動をPRしていきたい。
- 活動にあたり、市と話し合う機会がほしい。
- 必要に応じて、市と話し合い連携して活動を行っている。
- 活動に際して市の援助、協力に感謝している。

③ 団体が思っている市の課題

「情報提供が不足している」が最も多く、市民への情報提供のさらなる充実に努める必要があります。続いて、「市の組織内で連携が取れていない」や「協働にふさわしい事業が少ない」などの意見があげられています。



④団体が思っている市の課題に対する「その他」の意見を紹介します。

- 市の担当者が異動により代わるので苦労する。
- 人事異動により業務に対する知識、意識の低下が心配である。
- 市役所内での連携不足でたらい回しになることがある。
- 相談する部署を明確にしてほしい。
- 団体に事業を丸投げしている感がある。
- 窓口担当課との意思疎通が円滑にできていない。
- 施設使用料を減免してほしい。
- 会場等の優先利用をお願いしたい。
- 催しが一時期に集中するので分散してほしい。
- 自主活動ができる場所の提供、空き室等を活用してほしい。
- 助成金をカットしないで、活動への応援や補助をお願いしたい。
- 助成金がなくなり活動に苦慮しているので助成金を継続してほしい。
- 市の助成を受けるための書類を簡素化してほしい。
- 地区と情報交換、情報収集をしてほしい。
- 市が決定してからの連絡が多い。
- 他の団体の活動状況や活動計画など市からの情報提供をお願いしたい。
- 各課で協働できる事業の一覧を掲示し、各団体にも通知してほしい。
- 次年度計画を立てる時期に情報がほしい。
- 情報誌の提供はあるが、先進地視察の機会を設けてほしい。
- 協働にふさわしい市の情報をオープンにすること。
- 病院などにチラシを置いてほしい。
- 他の活動グループと合同で発表や展示会をやりたい。
- マッチングの時間や機会がとりにくい。
- 他の団体とのマッチングの機会をつくってほしい。
- 里山の整備に関する協働の場が少ない。
- 蓮華寺池公園の活性化策がない。
- 高齢者施策がバラバラで他市に比べても遅れている。
- 地区交流センターの講座は応募人数が少なくても開催してほしい。
- 施設の管理が指定管理者任せになっているので、市は現場の状況を把握してほしい。
- 年に1回活動報告を求めるだけであり、地域や活動の実状が理解されていない。



⑤自由意見

- 事業が多く、案内や募集が個人に集中しすぎる。
- Fボラを募集するタイミングを教えてほしい。
- Fボラについて、市が主催するイベント等で活動してくれた高校生に対して、ボランティア活動証明書を発行できるようにしてほしい。
- 少額の時間給を払えれば参加者が増えると思う。
- 新規会員を募集するために有料ボランティア制度の導入を要望したい。
- 活動方針、支援策をゆっくり考える場や時間がない。
- 外部から指導者を呼んだ講座などがあれば良い。
- 技術向上できる講座があれば良い。
- 企画の内容によって補助金が増額されるような制度を検討してほしい。
- 様々な団体の活動状況が見えるカレンダー掲示板のような機能と団体の活動内容がリンクするものがあれば良い。
- 市民協働フォーラムの名称が固いため、変更した方が良い。
- 市民活躍まちづくり事業補助金制度の対象活動の幅を広げてほしい。
- 市民活躍まちづくり事業補助金制度の延長、継続をお願いしたい。
- 市民活躍まちづくり事業補助金制度の申請書類や手続きを簡素化してほしい。
- 市民活躍まちづくり事業補助金は少額でも広く補助してもらいたい。
- 市民活躍まちづくり事業補助金制度では、関係課からの助言やアドバイスなどがほしい。
- 市民活躍まちづくり事業補助金制度を活用して、クラウドファンディングを積極的に取り入れていきたい。
- 行政は地域活動に助成金を出せば解決すると感じていないか。
- ふじえだスマイルについて、このサイトをどれだけの市民が閲覧しているか疑問である。
- 市民政策提案は、おもしろいアイデアも重要になるが、さらに弱者に向けたアイデアがあれば良い。
- 各団体の活動内容などを報告し合う交流の機会があれば良い。
- アンケート受け、どのような支援策に反映されるのか注視したい。
- 協働意識の向上と地域活動への積極的な参画を要望したい。

(3) 協働事業の状況

庁内各課と市民活動団体などが協働により実施している事業を調査したもので、平成19年度から毎年実施しており、平成30年度の177事業をまとめたものです。

① 協働事業の数（全体事業数：177事業）

全体事業数は177事業で、「補助」が56事業で最も多く、続いて、「事業協力」が43事業、「委託」が28事業、「実行委員会」が24事業、「共催」が19事業となり、「政策提案・企画立案」は6事業にとどまり、この分野では市民が参加できる環境が依然として少ない状況が伺えます。

